

# 減反が廃止されるが

答 水田農業推進協議会にて協議中



北島 一雄 議員

**問** 平成30年から減反が廃止されるが。

**市長** 生産調整をやめるわけではない。生産調整のやり方、進め方を行政主導から生産者団体主導に変えていくもの。

**農政課長** 筑後市水田農



生産調整が行われている田

業推進協議会にて具体的な生産調整の進め方を協議中。

**問** 異業種からの農業参入の現状は。

**農政課長** 筑後市内の49法人のうち7法人が異業種。野菜を中心に約9ヘクタールで経営している。

**問** 筑後市の米の生産量は約4500トン、消費量は約2500トン。地産地消の拡大は可能か。

**市長** 筑後市の米はおいしい。集荷体制の問題もあるが市内向けの販売ルートを考えるべきである。

## 農地法の改正は

**問** 農地転用の規制緩和に向けた農地法の改正は。

**市長** 農地規制に関する

2つの法律改正が行われた。調和のとれた土地利用を進めて行きたい。

**農業委員会事務局長** 農

村地域工業等導入促進法では、導入業種が5業種に限定されていたが、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律となり、業種の限定が撤廃された。

## マイナンバーカードの普及を



山下 秀則 議員

**問** 平成28年1月から、税や社会保障の手続きでのマイナンバーの利用とマイナンバーカードの交付が始まった。全国的な交付率は約8%と低い状態

況だが、原因は。

**市長** 交付申請をしている人のほとんどは、本人確認のための証明書として利用しているが、運転免許証等でも代用できるため、カードの普及には

繋がっていないのが現状。

**問** 筑後市の交付率は。

**市長** 5・6%である。

**問** 普及率向上のための市の取り組みは。

**総務広報課長** コンビニ

答 利用できるサービスの拡大を検討

などで住民票や印鑑証明書などを取得できるコンビニ交付、24時間パソコンからの入力で申請ができる子育てワンストップサービス等を検討している。また制度に対する市民の理解を深めていく必要があると考えている。

## 学校の洋式トイレの整備状況は

**問** 本年度から筑後市の小中学校で洋式トイレへの改修工事が始まっているが、整備状況は。

**学校教育課長** 小中学校の洋式化率は27・1%。全国平均の43・3%と比較しても低い。今後、校舎の改修等と合わせて行う。当面、校舎の改修予定がない学校は単独でのトイレ改修を行っていく。



マイナンバーカードの見本 (内閣官房・内閣府制作 マイナンバー広報資料)